

〈2024 年 9 月～2025 年 3 月実施〉

# 生命保険専門課程試験

## 試験問題【フォームC】

### ● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》  
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》  
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》  
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》  
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

### 業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

## 〔 1 〕 生命保険を取り巻く生活環境の変化

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 現在では核家族化が定着していますが、核家族世帯では自分の家庭の問題は自分の家庭だけで解決しなければならず、万一の場合の家族の生活は自分たちで守るという地域共同体意識が強くなっています。

**イ.** 生命保険への加入の仕方は、従来多かった「希望に合った生命保険だったので」というお客さま自らが商品・サービスを選択する方向から、「セールスマンが知り合いだった」「家族、友人、知人などにすすめられたから」などの人的な理由が多くなる方向に変わってきています。(生命保険文化センター調査)

**ウ.** 年齢別の死因をみると、20 歳代・30 歳代では悪性新生物・心疾患などの生活習慣病が、40 歳代以上の中高齢者層では自殺や不慮の事故が上位を占めています。

**エ.** 高齢社会が進むにつれ、老後における不安としては、健康・経済・人間関係などが挙げられ、社会的には老齢年金・老人医療・老人雇用・介護など高齢者対策が大きな課題となってきます。

## 〔 2 〕 保険料の仕組み

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 生命表には、国民生命表と経験生命表があり、現在、生命保険会社では、経験生命表である「生保標準生命表 2018」等を保険料算定の基礎として使用しています。

**イ.** 生命表から、各年齢者が今後平均して何年間生存できるかがわかります。この年数を平均寿命といい、0 歳の平均寿命を平均余命と呼んでいます。

**ウ.** 予定利率を低く見込めばそれだけ保険料を安くすることができますが、いったん定めた予定利率はその契約が終了するまで維持されなくてはなりません。したがって、予定利率は安全性、確実性を見込んで決められています。

**エ.** 契約者が生命保険会社へ払い込む保険料は、①保険金を支払うための財源となる付加保険料、②生命保険会社が保険事業を維持・管理していくために必要な費用としての純保険料の2つの部分から成り立っています。

### 〔 3 〕 告知義務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 告知義務者は被保険者（または契約者）で、告知の方法は、生命保険会社が告知を求めた事項について、告知書（告知欄）にありのままを記入していただきます。

**イ.** 保険金や給付金の支払事由等の発生後、生命保険会社が告知義務違反により保険契約を解除した場合、支払事由等と解除の原因となった事実との間に全く因果関係がないことを契約者が証明した場合でも、生命保険会社は保険金等を支払いません。

**ウ.** 契約が契約日（または復活日）から1年を超えて有効に継続した場合、生命保険会社は保険契約を解除できません（解除権消滅）。

**エ.** 生命保険会社は、告知義務違反によって保険契約を解除した場合は、解約返戻金に代えて既払込保険料を全額返還します。

### 〔 4 〕 約款とご契約のしおり

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 生命保険会社は保険契約者ごとに契約の内容を定めた約款を作成して、すべての契約者が公平な条件で契約できるようにしています。

**イ.** 約款は、生命保険契約にとってたいへん重要なものであるため、その作成や改正にあたっては、法務大臣の認可を受けることになっています。

**ウ.** 約款は、生命保険契約の内容を正確に表現する必要があるため、どうしても複雑で難しくなりがちです。そこで、約款の中から契約者にとって特に大切な部分を抜き出し、平易に解説した「ご契約のしおり」を作成しています。

**エ.** お客さまに契約内容の説明を行う際には、お客さまにとって利益となることだけ理解していただくよう説明する必要があります。

## 〔 5 〕 保険料の払い込みと契約の失効・復活

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 年払契約の場合、保険料の払込猶予期間は、払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約応当日（契約応当日がない場合は、その月の末日）までとなります。ただし、契約応当日が2月・6月・11月の各末日の場合には、それぞれ4月・8月・1月の各末日までとなります。

**イ.** 失効していても、復活可能期間内の死亡であれば、生命保険会社は失効期間中の未払込保険料（延滞保険料）を差し引いて、保険金を支払います。

**ウ.** いったん失効した契約でも、失効してから所定の期間内（通常は3年以内）であれば、被保険者の健康状態にかかわらず、所定の手続きをとることにより、契約の効力を元に戻すことができます。これを復活といいます。

**エ.** 契約申込みの時に告知（診査）しているので、復活するためにあらためて告知する必要はありません。したがって、未払込保険料（延滞保険料）を払い込めば、自動的に会社の承諾が得られます。

## 〔 6 〕 「死亡保険金」を支払わない場合

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 被保険者が自殺したときは、契約日または復活日からの期間を問わず、いかなる場合でも「死亡保険金」は支払われません。

**イ.** 死亡保険金受取人が故意に被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。ただし、受取人が複数の場合で、被保険者の殺害に全く無関係な受取人に対しては、その人の受け取るべき割合の「死亡保険金」が支払われます。

**ウ.** 契約者が過失によって被保険者を死亡させたときは、「死亡保険金」は支払われません。

**エ.** 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡したときは、保険の計算基礎に及ぼす影響が少ないと生命保険会社が認めた場合でも、「死亡保険金」は一切支払われません。

## 【 7 】 契約者貸付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 契約者は通常、既払込保険料総額の一定範囲内で、生命保険会社から貸付を受けることができます。

**イ.** 貸付金については、生命保険会社の定める利率で利息をいただくことになっており、この利率は年3回見直すことになっています。

**ウ.** 生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えるためや、契約者配当の財源とするために資産を効率的に運用する必要がありますが、契約者に対する貸付はその運用方法には含まれません。

**エ.** 契約者貸付を受けた契約でも、契約者貸付を受けていない契約と同様の配当金が支払われます。

## 【 8 】 契約の選択

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 契約の選択とは、契約希望者が保険会社を選別し、契約の申込みにあたって、保険料率、保険金額、保険種類などの契約条件を選択することです。

**イ.** 契約の選択の基準となるものは、①身体上の危険、②経営上の危険、③道德上の危険（モラルリスク）の3つの危険です。

**ウ.** 私たち生命保険募集人は、被保険者および契約者に必ず面接し、本人であることを必ず確認するとともに、契約の選択に必要な情報について、ありのままを生命保険会社へ報告しなければなりません。

**エ.** 特別条件付契約とは、一定の危険の範囲を超えているが、その危険の性格や度合いに応じて「保険料の削減」や「保険金の割増」、「特定の疾病や部位の不担保」などの特別条件をつけて引き受ける契約をいいます。

## 〔 9 〕 保険業法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、法務大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

**イ.** 保険募集にあたっては、お客さまに対して、生命保険募集人の所属生命保険会社等、生命保険募集人の商号・名称または氏名を明示しなければなりません。保険契約締結の媒介をするのかあるいは生命保険会社の代理人として保険契約を締結するのかの別については明示する必要はありません。

**ウ.** お客さまが、最も適する生命保険を選択し契約締結するには、生命保険募集人の適切な説明とアドバイスが重要な役割を果たします。そこで、お客さまが正しい判断をするのに妨げとなるような募集行為は、保険業法上禁止されています。

**エ.** 保険業法では、募集に関する禁止行為の他にも、告知義務に関して、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務（質問応答義務）について規定しています。

## 〔 10 〕 配当金の支払方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 配当金の支払方法には、積立（据置）方法などがありますが、どの方法で受け取るかは初回の配当金受取時に決めます。ただし、保険種類によっては支払方法があらかじめ決められており、選択できない場合があります。

**イ.** 現金支払方法とは、配当金を保険料から差し引いて支払う方法です。

**ウ.** 積立（据置）方法とは、配当金に利息をつけて積み立てておき、保険金を支払うとき、または契約者から請求があったときに支払う方法です。積み立てた配当金は複利で運用します。

**エ.** 相殺方法とは、配当金を現金で支払う方法です。

〔 11 〕 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（金融サービス提供法）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 金融サービス提供法は、多様化・複雑化する金融商品の販売をめぐるお客さまと金融商品販売業者との間のトラブルを未然に防ぐことを目的に、事業者が金融商品を販売する際の重要な事項の説明義務等を定めた法律です。金融商品販売業者には、保険会社は含まれますが保険代理店は含まれません。

**イ.** 金融サービス提供法では、金融商品販売にあたってそのリスク（市場リスク・信用リスク）に関する重要な事項の説明を怠ったことによりお客さまが損害を被った場合には、金融商品販売業者が損害賠償責任を負うことを定めています。

**ウ.** お客さまには十分な理解と認識のもと金融商品の購入をしていただく必要があります。金融サービス提供法では、お客さまの知識・経験・財産の状況や取引の目的に照らしてふさわしい説明をしなければならない旨（安全性の原則）を定めています。

**エ.** 金融サービス提供法では、金融商品販売業者は、金融商品を販売するための契約方針（告知義務の取り扱い、保険契約解除の取り扱い、保険金等の支払いに関する保険会社の義務など）を策定し、公表しなければならない旨を定めています。

〔 12 〕 募集時の情報提供と正しい説明

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 「契約概要」は、お客さまに対して契約時や契約後に注意を喚起すべき情報で、クーリング・オフ、告知義務の内容、責任開始期、保険金支払等の免責や保険料の払込猶予期間に関する事項などが記載されています。

**イ.** 「注意喚起情報」は、お客さまが保険商品の内容を理解するために必要な情報であり、商品の仕組み、保障の内容、付加できる特約等の概要、保険金額や保険料に関する事項などが記載されています。

**ウ.** 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。

**エ.** 契約締結後に、お客さまの意向と契約の申込みをした保険契約の内容が合致しているかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

**〔 13 〕「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)」による取引時確認**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金の支払い等の取引発生時や、100 万円超の大口現金取引時等に取引時確認が必要となります。

**イ.** お客さまが個人の場合、お客さまに運転免許証、各種健康保険証や年金手帳等、マイナンバーカード（個人番号カード）、印鑑登録証明書などの公的証明書を提示または送付いただき、氏名・生年月日・住居の確認をします。

**ウ.** お客さまが法人の場合、法人の名称・本店等の所在地・事業内容等と、実際に手続きをする担当者本人の双方の確認が必要です。法人の確認は、原則、登記事項証明書や印鑑登録証明書等の提示または送付により行います。

**エ.** お客さまが代理人を利用する場合、お客さまと実際に手続きをする担当者（代理人）本人の双方の確認が必要です。

**〔 14 〕 保険業法上の禁止行為（保険業法第 300 条）**

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 危険職種にあたる職業のお客さまに、加入制限があるので制限のない他の職種を告知するようにすすめる行為は、虚偽告知教唆として禁止行為に該当します。

**イ.** 保険に加入していただいたお礼として、契約者の配偶者に金銭を渡す行為は、特別の利益の提供として禁止行為に該当します。

**ウ.** 団体の所属員ではない人に対して、関連会社として団体扱の範囲に含め、割引料金の保険料でご契約いただく行為は、断定的な予想配当等の表示・説明として禁止行為に該当します。

**エ.** お客さまが「帰ってほしい」と言っているにもかかわらず、「加入するまで帰りません」と言って、保険加入を迫る行為は、威迫および威迫に類似する行為として禁止行為に該当します。



## 〔 15 〕「適切な保険金・給付金等の支払い」に関するお客さま対応と留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** お客さまには保険金・給付金等が支払われない場合があること（重要事項）を、勧誘時から「ご契約のしおり一定款・約款」などで説明のうえ、理解いただくことが必要です。

**イ.** 日常の定期訪問活動により、支払事例等の情報提供をしながらお客さまに理解を深めていただくと同時に、保険事故が起こったときにお客さまが迅速に対応できるよう、すぐに行動できる手続き窓口等の連絡先をしっかりとお伝えしておくことが必要です。

**ウ.** 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが必要です。

**エ.** 支払可否の判断、支払金額や支払時期については、請求書類や診断書の内容によって決められるため、安易に回答せず、生命保険会社のしかるべき専門の担当者や担当部門に確認することが必要です。

## 〔 16 〕 契約失効・復活手続きの留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 契約が失効した場合で、お客さまに復活の意思がないときは、すみやかに解約の請求について案内することが大切です。

**イ.** 契約を復活した場合、失効期間中に生じた支払事由に相当する事故も保障の対象になります。

**ウ.** 復活の手続きは、復活請求書（申込書）と同時に告知書の提出（場合によっては診査）が必要であり、生命保険会社の承諾後、未払込保険料（延滞保険料）を支払うことにより、復活が完了します。

**エ.** 復活の手続き時には、復活に関する重要事項の説明をして、お客さまの納得のもと必要書類に自署・押印をいただきます。

### 〔 17 〕 労働者共済・各都道府県民共済

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** こくみん共済 coop〈全労済〉（全国労働者共済生活協同組合連合会）では、厚生労働省の監督のもと、組合員を対象に各種共済事業を行っており、代表的なものは、こくみん共済です。

**イ.** こくみん共済の総合タイプの掛金は、年齢・性別に関係なく一律のがあります。また、各都道府県民共済の生命共済の掛金は、選択する型や特約コースの付加により異なりますが、それぞれの商品、特約コースごとに年齢・性別にかかわらず一律となっています。

**ウ.** こくみん共済、各都道府県民共済の生命共済とも、指定金融機関の窓口などで加入することができ、掛金の払込方法は、口座振替と集金のどちらかを選択することができます。

**エ.** こくみん共済、各都道府県民共済の生命共済とも、告知扱（無診査）で加入することができます。

### 〔 18 〕 少額短期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 少額短期保険業者は、生命保険も損害保険も取り扱えます。

**イ.** 少額短期保険業者が、生命保険の商品で取り扱えるのは、死亡保険・医療保険とも保険期間は2年以内です。

**ウ.** 少額短期保険業者が、生命保険の商品で取り扱えるのは、死亡保険・医療保険とも保険金額は1人の被保険者について、一定の範囲内であり、かつ、総額1,000万円以下（複数契約合算）となっています。

**エ.** 少額短期保険業者には、生命保険契約者保護機構等の公的セーフティネットはありません。

## 〔 19 〕 損害保険業界とその主な商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 損害保険には、人に関する保険として、所得補償保険や傷害保険、介護保険があります。

**イ.** 損害保険は通常、事故による現実の損害額だけが、契約金額の範囲内で支払われるのが特徴です（実損てん補）。

**ウ.** 傷害保険の主なものには、普通傷害保険、交通事故傷害保険などがあります。また、旅行中の各種のリスクを補償する保険として、海外旅行保険などもあります。

**エ.** 傷害保険と生命保険の「傷害特約」「災害入院特約」では、死亡保険金の支払事由や、後遺障害保険金の支払割合、入院保険金の免責期間などが同一となっています。

## 〔 20 〕 個人向け融資（ローン）の種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 個人向け融資（ローン）には、資金使途（資金の使いみち）が限定された目的別ローンと、資金使途が自由なフリーローンがあります。

**イ.** 個人向け融資（ローン）は、担保の有無によって有担保ローンと無担保ローンに分けられます。

**ウ.** 一般に、無担保ローンは有担保ローンに比べ融資限度額は大きく、金利は低くなります。

**エ.** 目的別ローンとフリーローンを比較すると、一般に目的別ローンの方が融資限度額は大きく、金利は低くなります。

## 〔 21 〕 信託銀行の業務・商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 金銭信託は、信託金を貸付や有価証券などで運用し、その収益と元本を信託契約終了時に金銭の形態でお客さまに返還する信託です。

**イ.** 信託銀行は、不動産の信託業務は行っていますが、不動産の売買・仲介、不動産の鑑定評価、不動産のコンサルティングサービスなどの業務は取り扱っていません。

**ウ.** 信託銀行は銀行業務を取り扱っており、預金・ローン等の商品があります。

**エ.** 信託銀行は、企業年金商品として、厚生年金基金信託、確定拠出年金などを販売している他、法人の資産管理・運用などに関する信託商品などを取扱っています。

## 〔 22 〕 債券

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 債券は、国・地方公共団体・特殊な金融機関・事業会社などが資金を投資家から集めるために発行する有価証券です。

**イ.** 債券は、元本および利子が保証されている（確実性）、一定の期日に元本が返済される（安全性）、いつでも換金できる（流動性）といった特徴をもっており、中途売却する場合でも、元本割れする危険性はありません。

**ウ.** 債券は発行主体（国・地方公共団体・金融機関・事業会社など）や発行形式・担保の有無などによっても分類することができます。

**エ.** 個人向けの債券で身近なものに「個人向け国債」があります。個人向け国債は、半年ごとに利率が見直される変動金利の10年満期タイプと、固定金利の5年満期タイプ・3年満期タイプの3つがあります。

## 〔 23 〕 株式

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 株式投資による利殖としては、株主としての権利にもとづく「利益配当」と株価の値上がりにもとづく「売却益」の確保があります。

**イ.** 株式投資は、ローリスク・ローリターンの運用が特徴となっているため、計画的な資金作りの手段として最適であるといわれています。

**ウ.** 毎月一定額を投資し株式を買い増ししていく「株式累積投資（るいとう）」は、少額投資家に身近な株式投資法として利用されています。

**エ.** 一般の株式の売買単位株数の10分の1の整数倍で売買でき、銘柄によっては数万円程度の少額で購入できる「单元未満株投資(株式ミニ投資)」は、少額投資家に身近な株式投資法として利用されています。

## 〔 24 〕 生命保険料控除の対象となる保険料

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 生命保険料控除は、民間の生命保険契約には適用されますが、JA共済の生命共済・年金共済、また、こくみん共済 coop の「こくみん共済」などの掛金には適用されません。

**イ.** 約款上配当金で保険金を買い増しする場合や、配当金の支払方法が積立（据置）で途中引き出しができない場合は、払い込んだ保険料がそのまま控除の対象となります。

**ウ.** （自動）振替貸付の保険料は、正常に保険料の払い込みがされている場合と同様に、控除の対象となります。

**エ.** 未払込保険料（延滞保険料）を支払って契約を復活した場合は、支払いが実際に行われた年にまとめて控除の対象となります。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

**〔総合福祉団体定期保険〕**

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 総合福祉団体定期保険は、告知扱なので加入手続きが簡単です（加入に際して、被保険者の【 25 】です）。また、業務上・業務外を問わず、死亡・高度障害になった場合は保険金を支払います。

なお、保険料はその年度の死亡保険料と【 26 】保険料だけで計算されますが、一括して販売し管理されるため、【 26 】保険料は少なくてすみ、個人保険に比べて割安になっています。

さらに、企業が負担した保険料は、原則として【 27 】が損金算入（個人事業主は必要経費算入）でき、しかも従業員に対する給与所得としての課税ありません。

2. 総合福祉団体定期保険のヒューマン・ヴァリュー特約は、従業員等の死亡または高度障害に伴い企業が負担する諸費用（代替雇用者採用・育成費等）を保障するための特約で、【 28 】が保険金を受け取ります。

3. 総合福祉団体定期保険の災害総合保障特約は、企業の【 29 】にもとづいて、従業員等が不慮の事故により身体に障害を受けた場合、または傷害の治療を目的として入院した場合に給付金を支払う特約です。

**語群**

ア. 生存

イ. 付加

ウ. 企業（団体）

エ. 被保険者の遺族

オ. 同意が必要

カ. 同意は不要

キ. 倫理規程

ク. 福利厚生規程

ケ. 全額

コ. 半額

### 〔生命保険と相続〕

文中の空欄〔 30 〕～〔 34 〕に入る最も適切なものを選んでください。

1. 遺言によって、ある特定の人に財産を与えることができますが、このことを〔 30 〕といいます。
2. 法律（民法）は、遺産のうち遺言の内容にかかわらず一定範囲の相続人に対し 最低限相続できる財産の割合を定めています。これを〔 31 〕といいます。
3. 相続人となるはずであった子・兄弟姉妹が相続開始のときにすでに死亡していた場合、その者の子ども（被相続人の孫・甥・姪）が代わって相続することを〔 32 〕といいます。
4. 相続税は、原則として相続があったことを知った日の翌日から〔 33 〕以内に現金で納めなければなりません。
5. 相続税の課税対象となる財産には、現金・土地などの本来の相続財産の他に、相続（または〔 30 〕）により取得した財産ではないが、実質的にこれと同様な経済効果をもつ、被相続人の死亡により支払われる死亡保険金（ただし、被相続人の負担した保険料に対する部分に限る）、退職手当金（死亡退職金）、功労金なども含まれ、これを「〔 34 〕財産」といいます。

### 語群

ア. 遺留分

イ. 法定相続分

ウ. みなし相続

エ. 準相続

オ. 代襲相続

カ. 二次相続

キ. 10 カ月

ク. 6 カ月

ケ. 協議分割

コ. 遺贈

### 〔遺族生活資金と老後生活資金〕

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

#### <条件>

1. 現在の家族構成は、夫 40 歳・妻 35 歳・長男 8 歳・次男 4 歳。
2. 一家の働き手は世帯主である夫、妻は専業主婦。
3. 現在の月間生活費は 40 万円。
4. 末子の大学卒業年齢は 22 歳。
5. 夫が死亡した場合、「家族の月間生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
6. 夫の定年退職は 60 歳。
7. 夫が定年退職した後の「夫婦の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 7 割、「妻の月間老後生活費」は現在の月間生活費の 5 割。
8. 平均余命は下表の数値を使用。

<平均余命>（令和 4 年「簡易生命表」より）

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
50 歳	33 年	38 年	60 歳	24 年	29 年	70 歳	16 年	20 年
51	32	37	61	23	28	71	15	19
52	31	36	62	22	27	72	14	18
53	30	35	63	21	26	73	13	17
54	29	34	64	20	25	74	13	16
55	28	33	65	19	24	75	12	16
56	27	33	66	19	23	76	11	15
57	26	32	67	18	23	77	11	14
58	25	31	68	17	22	78	10	13
59	24	30	69	16	21	79	9	12

### 〔遺族生活資金〕

1. 夫が死亡した場合の「家族の生活資金」は【 35 】万円です。
2. 末子が独立後の「妻の生活資金」は【 36 】万円です。
3. 遺族生活資金は、上記【 35 】万円と【 36 】万円の合計金額となります。

### 〔老後生活資金〕

4. 夫が定年退職した後の「夫婦の老後生活資金」は【 37 】万円です。
5. 夫が定年退職時の平均余命で死亡した場合、以後の「妻の老後生活資金」は【 38 】万円です。
6. 老後生活資金（合計額）は【 39 】万円となります。



## 語群

ア. 2,880

イ. 2,640

ウ. 5,712

エ. 6,048

オ. 7,728

カ. 8,064

キ. 8,160

ク. 8,400

ケ. 10,608

コ. 10,944

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

### 〔 40 〕 解約

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約者の申し出により、以後の契約の継続を打ち切ることを解約といいます。解約すると、契約はその時点で消滅し、生命保険会社は返還すべき金額があればこれを解約返戻金として契約者に払い戻しますが、通常の場合、その金額は払い込んだ保険料合計額より大きくなります。

正

誤

### 〔 41 〕 契約転換制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「契約転換制度」を利用する際の保険料は、転換前契約の契約年齢、保険料率により計算されるため、保険料が高くなることはありません。

正

誤

#### 〔 42 〕 コンプライアンスの重要性

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険はその特質から内容が複雑で「形のみえない商品」であり、お客さまの潜在ニーズを掘り起こしながら提案し、納得いただいたうえで契約締結へ結びついていくという一面もあることから、「正しい説明（説明義務）」と「正しい情報提供」、そして、「確かなアフターサービスの提供」を欠かすことはできません。

正

誤

#### 〔 43 〕 契約内容登録制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険協会では、隣接業界との間において契約内容を相互に照会するために、「契約内容照会制度」を管理・運営しています。

正

誤

#### 〔 44 〕 保全・アフターサービスの重要性

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険の保全・アフターサービスには、保険金・給付金等の支払いなどの他に、保障内容の見直しや保険金受取人・保険料払込方法・住所等の変更、減額・解約・失効契約の復活・契約者貸付などの手続きがあります。

正

誤

#### 〔 45 〕 個人情報保護法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」により個人情報取扱事業者課せられた義務は、大きく分けて、①個人情報の取得・利用時の義務、②個人情報を適切・安全に管理する義務、③本人からの求めに対応する義務の3つが挙げられます。

正

誤

#### 〔 46 〕 J A 共済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

J A 共済の養老生命共済・終身共済・定期生命共済の最高限度額は、通算して5億円、団体定期生命共済は3,000万円となっています。

正

誤

#### 〔 47 〕 債券

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

債券には、買い入れるときに利子を前取りする「利付債」と、一定の利子が一定の期日に支払われる「割引債」があります。

正

誤

#### 〔 48 〕 経営者保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

経営者保険の主な契約形態は、契約者＝企業（団体）、被保険者＝役員および幹部従業員、受取人＝役員および幹部従業員の遺族となっています。

正

誤

#### 〔 49 〕 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、健康保険の本人一部負担制と健康保険対象外費用の増加などに対応し、公的医療保険制度の補完を目的とした企業（団体）向けの商品で、その給付内容には、入院給付金・手術給付金・通院給付金および死亡保険金があります。

正

誤

